

4 市町村保険者に係る保険料(税)の状況

(1) 調定の状況

平成 30(2018)年度における保険税の現年度分調定額は、465 億 9,571 万 9 千円で前年度より 44 億 3,951 万 8 千円(対前年度比 8.70%)減となっている。

また、1世帯当たりの調定額は 16 万 2,084 円で前年度より 10,301 円(対前年度比 5.98%)減となっており、1人当たりの調定額は、9 万 8,050 円で前年度より 4,359 円(対前年度比 4.26%)減となっている。

なお、調定額ベースでの平均賦課割合(医療給付費分)は、応能:応益=51.82:48.18であり、応益割が前年度より 1.09 ポイント増となっている。

(2) 収納の状況

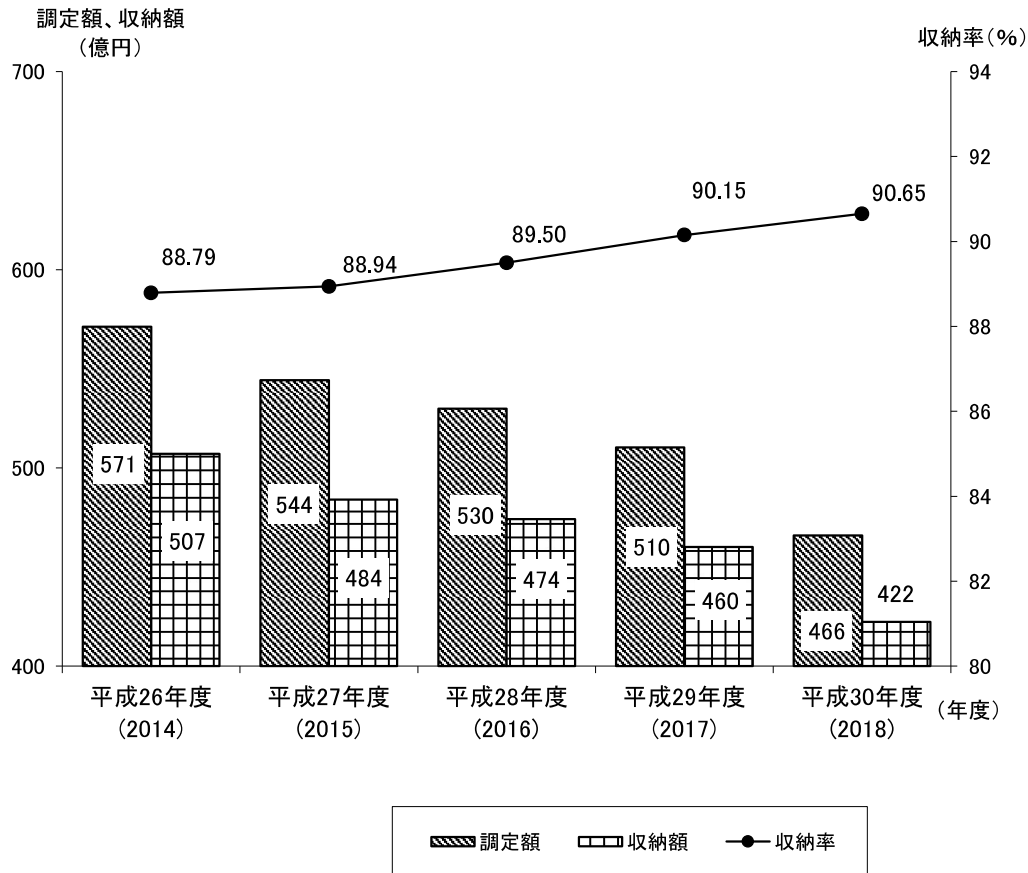
平成 30(2018)年度における保険税の収納額は、459 億 5,457 万 2 千円で、前年度より 40 億 6,989 万 7 千円(対前年度比 8.14%)減となっている。

その内訳は、現年度分が 422 億 4,039 万 7 千円で前年度より 37 億 6,987 万 9 千円(対前年度比 8.19%)減、滞納繰越分が 37 億 1,417 万 4 千円で、3 億 1 万 8 千円(対前年度比 7.47%)減となっている。

また、現年度分の1世帯当たりの収納額は 14 万 6,934 円で、前年度より 8,478 円(対前年度比 5.46%)減となっており、1人当たりの収納額は、8 万 8,885 円で、前年度より 3,441 円(対前年度比 3.73%)減となっている。

なお、収納率は合計が 72.89%で前年度より 0.58 ポイント増となっており、現年度分が 90.65%で前年度より 0.50 ポイント増となっている。

図4 保険料(税)調定額、収納額、収納率の推移(市町村、現年度分)



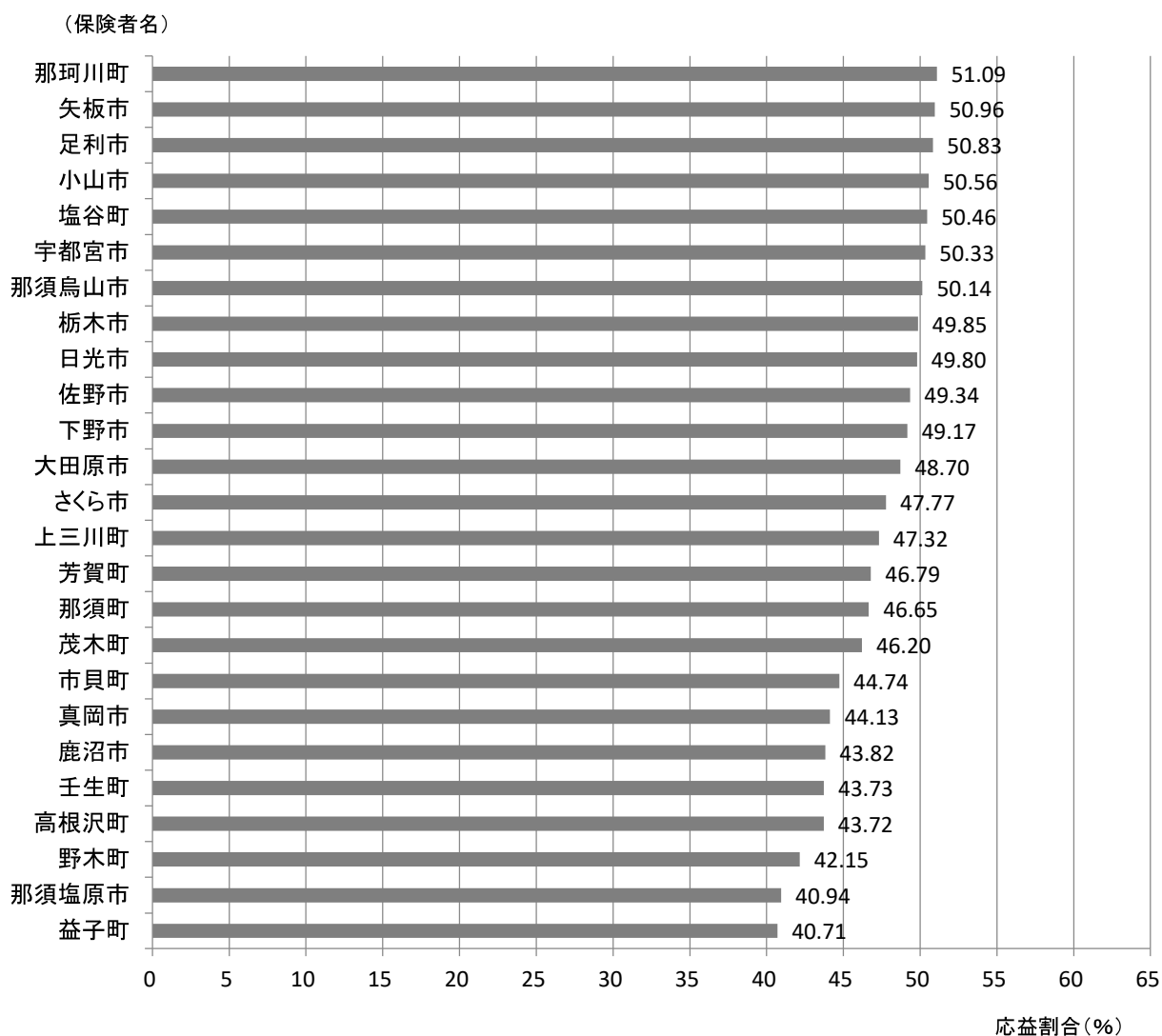
保険料(税)調定額、収納額、収納率の推移(市町村)

(単位:千円、%)

年度	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
収納額	55,451,537	52,971,104	51,715,537	50,024,469	45,954,572
現年度分					
調定額	57,123,615	54,429,772	52,991,365	51,035,237	46,595,719
収納額	50,721,489	48,407,410	47,425,156	46,010,276	42,240,397
収納率	88.79	88.94	89.50	90.15	90.65
1世帯当たり(現年度) (単位:円)					
調定額	179,620	174,231	173,516	172,385	162,084
収納額	159,490	154,953	155,290	155,412	146,934
1人当たり(現年度) (単位:円)					
調定額	100,888	99,294	100,860	102,409	98,050
収納額	89,581	88,307	90,266	92,326	88,885

※調定額は居所不明者分調定額を含む。

図5 保険者別応益割合の状況(市町村、医療給付費分)

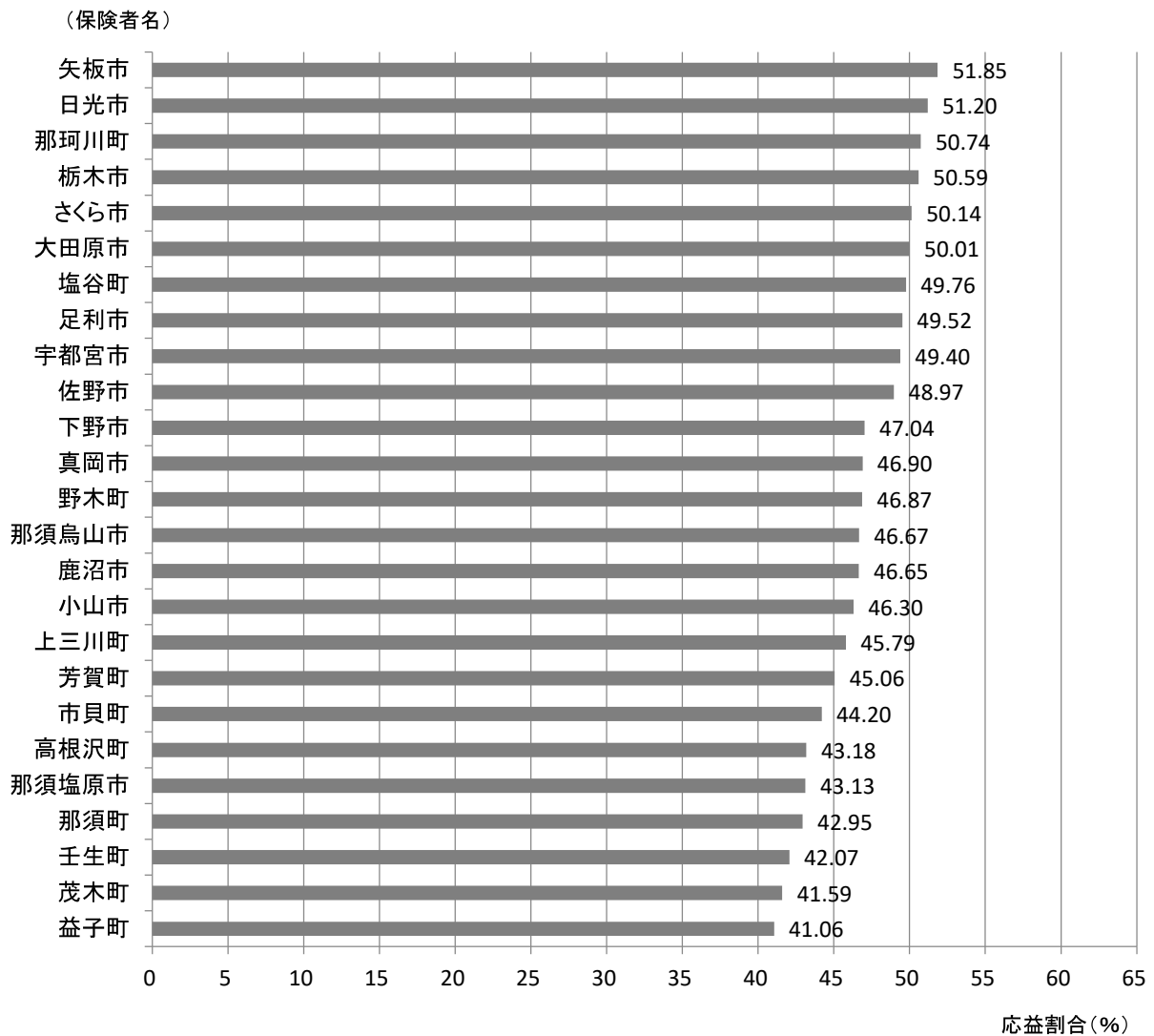


※賦課割合(調定額ベース)の応益割合の計算式:

(均等割+平等割) / (算定額計-限度超過額)

一般被保険者分+退職被保険者等分の算定額から計算

図6 保険者別応益割合の状況(市町村、後期高齢者支援金分)

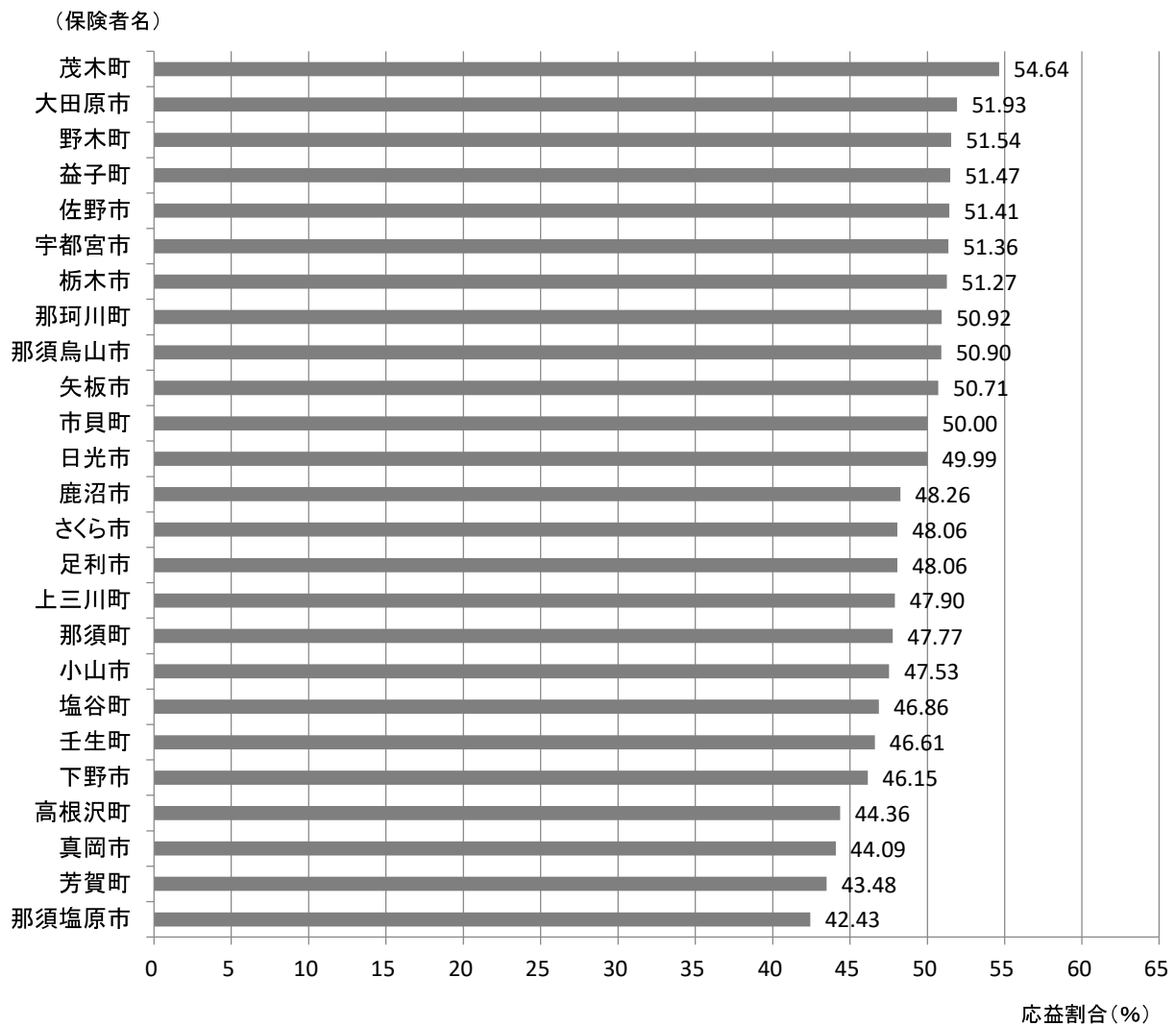


※賦課割合(調定額ベース)の応益割合の計算式:

(均等割+平等割) / (算定額計-限度超過額)

一般被保険者分+退職被保険者等分の算定額から計算

図7 保険者別応益割合の状況(市町村、介護納付金分)



※賦課割合(調定額ベース)の応益割合の計算式:

(均等割+平等割) / (算定額計-限度超過額)

一般被保険者分+退職被保険者等分の算定額から計算